

北名古屋市行財政改革実行プラン市民説明会の開催について

1 開催目的

北名古屋市行財政改革実行プランの策定に際し、プランに対する市民の理解を深めつつ、今後、プランに基づく改革を着実に実行していくための第一歩として、市長が自らプランの内容を市民へ直接説明する市民説明会を開催する。

2 開催日時・場所

第1回 日時：10月28日（金）午後7時～午後8時30分

場所：北名古屋市総合体育館 多目的ホール

定員：150人

第2回 日時：10月29日（土）午前10時～午前11時30分

場所：名古屋芸術大学アートスクエア 大ホール

定員：350人

※第1回・第2回とも、開催内容は共通

※後日、市HP上に当日の様子を動画配信

3 参加方法

(1) 事前申込制（先着順）

(2) 申込方法

① 広報（10月号）に掲載のQRコードから申込み

② 市役所、名古屋芸術大学アートスクエア、総合体育館、図書館、健康ドームに備え付けの申込書を提出

(3) 意見・質問

プランに対する意見・質問は、申込みとあわせて事前提出

※当日参加しない場合も提出可

※いただいた意見・質問については、当日市長から回答するとともに、プラン策定の参考とする。

(4) 申込期限

令和4年10月21日（金）

4 周知方法

(1) 広報（10月号）、市ホームページ、市公式LINE

(2) 東西庁舎、名古屋芸術大学アートスクエア、総合体育館、図書館、健康ドームにチラシを設置（申込書付き）

(3) 公共施設及び西春駅にポスターを掲出

(4) 自治会長会（9月29日）での案内及び回覧板での周知

5 コーディネーター

岩崎恭典（四日市大学学長、北名古屋市行政改革推進委員会会長）

【選定・配置理由】

現在プランの策定を諮問している市行政改革推進委員会の会長としての立場、更には、行政・地方自治の専門家としての立場から、当説明会を通じてプランに対する市民の理解をより深めるとともに、市民の意見をプランに適切に反映させる観点から、説明会の実質的な進行や、プランに対する補足、解説、所見などのコメンテーターとしての役割をお願いする。

6 開催内容（プログラム）

①開会あいさつ【5分】	太田市長
②コーディネーター紹介・あいさつ【5分】	岩崎教授
③プランの説明【50分】	太田市長 岩崎教授
○ プランの内容について、パブリックコメント中のプラン（案）を用いて、 <u>市長が自ら市民に対して説明</u> （プラン（案）を舞台スクリーン上に表示、手話要約筆記あり）	
○ 市民目線でわかりやすく伝えるため、プラン（案）の主に財政状況のページに、 <u>ポイントを平易にまとめたサブスライド</u> を使用	
○ 市長による説明後、コーディネーターの岩崎教授が、プランに対する補足、所感、期待などをコメント	
④プランに対するご意見・ご質問に対する市の考え方の説明【30分】	太田市長 岩崎教授
○ 事前に募集したプランに対する意見・質問をコーディネーターの岩崎教授が紹介し、市長が市の考え方を回答。回答に対して、岩崎教授が補足等を行う。	
○ 基本的に、意見・質問を提出した者が出席する回において、当該意見・質問を紹介するよう配慮する。	

※①～④の導入部分の進行は、総務部次長が行い、③及び④内の進行はコーディネーターの岩崎教授が行う。

7 参加者アンケートの実施

説明会終了後、参加者に対してアンケート（記名式）を実施。いただいた意見のうち、プランに対する意見はパブリックコメントと同様、プラン策定の参考とする。

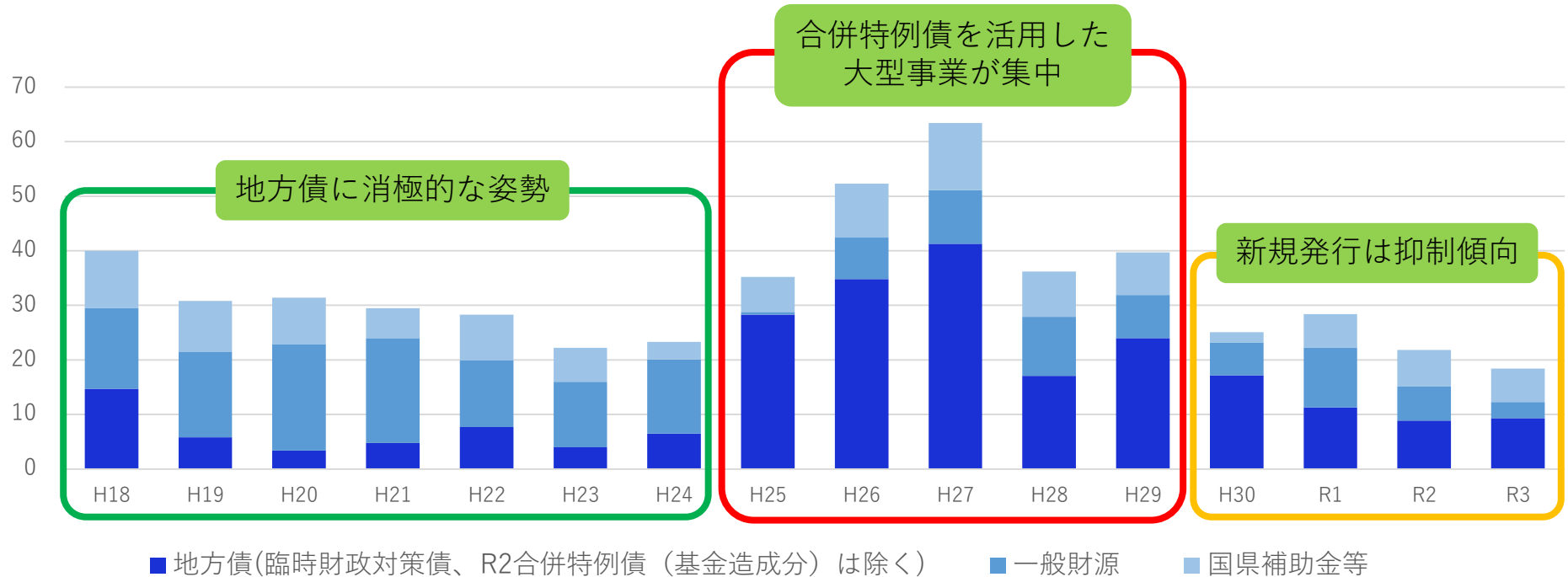
(3) 普通建設事業費の推移

< 合併特例債 >

合併市町村が行う市町村建設計画に基づく事業を対象とする特例的な地方債で、後年度に元利償還金の70%が交付税算入される。

普通建設事業費と財源の推移（決算額）

(億円)



- H18～24は、合併特例債を含め、地方債の活用には消極的で、一般財源の割合が高い。
- H25～29にかけては、総合運動広場の建設、学校教育施設の改修、給食センターの建設、東西庁舎の耐震補強や増築、九之坪保育園の建設など、合併特例債を活用した大型事業が集中
- その影響により公債費が急増し、経常経費に一般財源を投入せざるを得ないため、H30以降は地方債の新規発行は抑制傾向

(3) 普通建設事業費の推移

H25～H29にかけての集中整備

() うち数は合併特例債借入額



総合運動広場建設 (H25～27)
約**11.0**億円 (うち10.2億円)



給食センター建設 (H25～27)
約**23.7**億円 (うち20.9億円)



西庁舎分館建設・
西庁舎耐震工事 (H25～27)
約**20.4**億円 (うち16.7億円)



東庁舎耐震工事 (H28～29)
約**6.4**億円 (うち5.7億円)

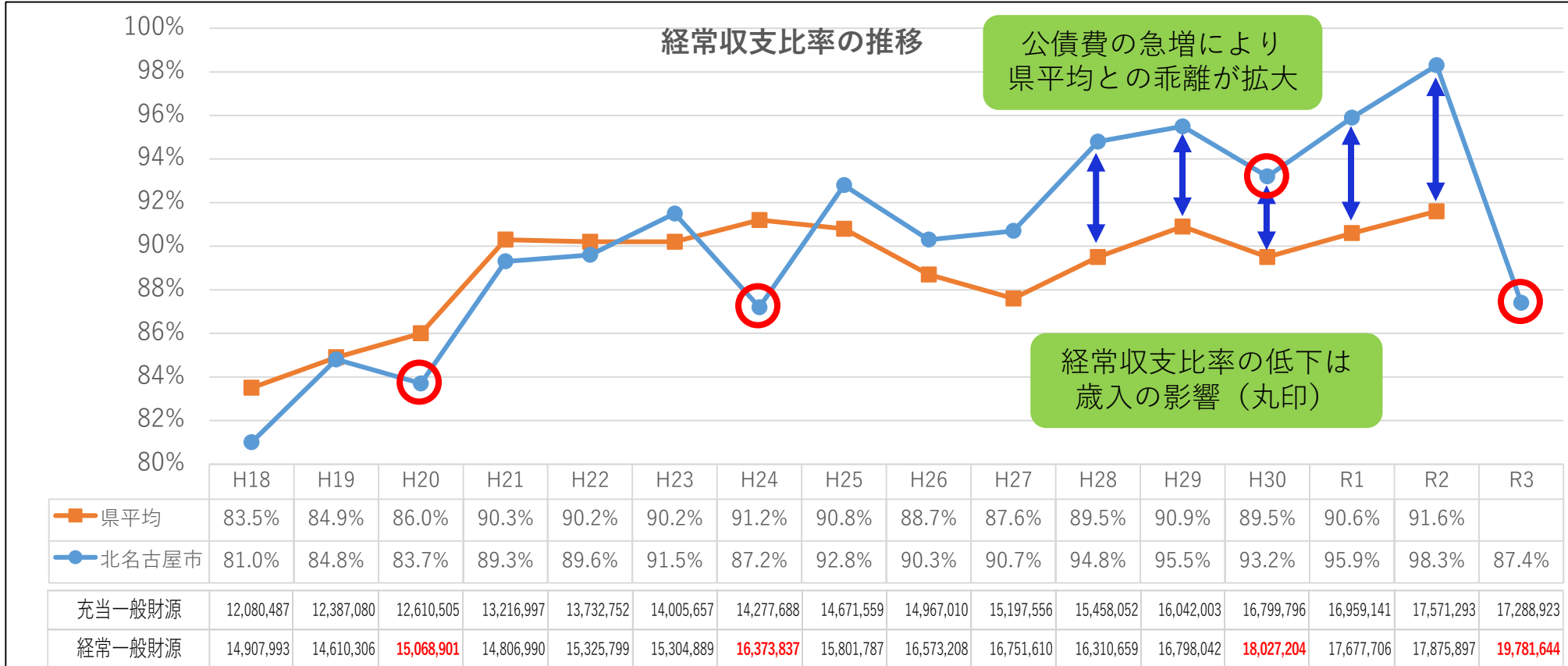


小中学校空調整備 (H27～29)
約**14.9**億円 (うち11.5億円)

(6) 経常収支比率の推移

<経常収支比率>

地方税、地方交付税などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費に充てられているかを示す指数で、指数が高いほど財政構造の硬直化を示す。

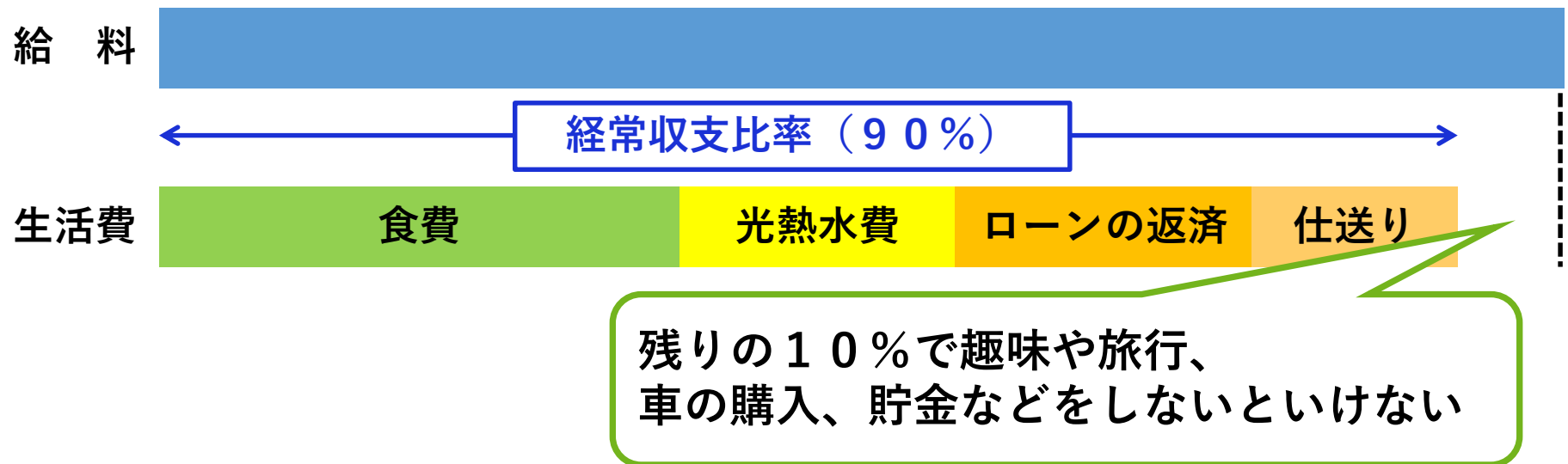


- 扶助費の増加に伴い、充当一般財源が伸び続ける中、H25～27にかけて合併特例債を短期間で急激に活用したことで、公債費が増加し、H28以降、県平均を大幅に上回る。
- 経常収支比率の低下は、想定できない歳入による経常一般財源の増加に起因。R3の急低下は、普通交付税の増額や追加交付等、特例的な歳入による一時的な影響

(6) 経常収支比率の推移

経常収支比率とは

家計に例えれば、もらった給料をどれだけ生活費に充てているかの割合



100%に近い北名古屋市は、新しいサービスや公共施設・インフラの整備・更新、財政調整基金の積立てができない